

応答

楊 菁華 (YANG Jinghua) *

1. 研究者はいかにして 20 世紀的枠組みを乗り越えられるのか？—地域と人間

世界の歴史を見渡せば、二回の世界大戦は今日の世界情勢に極めて大きな影響を与えています。第二次世界大戦後、東アジア各国の政治構造にも極めて大きな変化と再編が発生し、新たな民族/国家の形成も戦争が残した歴史記憶も各国の間に横たわる歴史問題についての認識の一致を困難にさせました。長い間、中国の歴史のすべては文字を使うエリートにより書き留められたものであり、底辺の「個人」の声はつねにないがしろにされてきました。このような状況は、今日にいたるまでなお大きな変化は現れていません。中山氏は、研究者が東アジアが一致した歴史認識を形成する過程において自身の能力を発揮すべきであり、したがって従来の国家/民族を主語とする議論を乗り越えより多く地域と人間に関心を注ぐことが必要だと言いました。間違いなく、このような考え方は、既往の研究の方式に対してたいへん独創的であると言えます。「国家/民族」を主語とする広大な歴史書を「地域/人間」を主体として書き換えるにあたっては、多くの歴史的事件がその多面的な側面を見せることでしょう。国家が主導する主流の意識形態を研究や叙述から遊離させて得られるものは純粋で温かみのある研究であるかもしれません。真実の追及および「人間」への配慮は、人文社会科学の中心であり、同時に独特の価値観が存在しています。

しかしながら、私の見る限り、20 世紀の研究枠組みを乗り越えることについては、一気にはできるわけではありません。一つの原因は「国家/民族」モデルの持っている強い発言権は「地域と人間」研究及び表現に対する影響力です。いかなる研究モデルの形成にも持続にも慣性があり、古いモデルが一朝一夕に覆ることはなく、新しいモデルの形成もまた同様に一瞬にして完成するわけではありません。たとえば、私が知っている中国国内の状況について言うと、現在、民族学や人類学の世界では多くの研究者が依然として国家が政治的に区分した「民族」を境界にして研究を進め一部の高等教育機関の研究センターでは、その名称に民族名称を冠したりしています。このような状況が中国が多民族国家であるという社会的現実がもたらすものである以上、長期にわたり民族学研究の多くが政府の出資によって成り立っており濃厚な「政治的意味」が持ち込まれているのです。近年、学術界では地域社会問題という傾向を持つ学術研究が数多く現れるようになってはいますが、民族の区別を境界とする歴史文化研究が依然として主流です。中国のような複雑に入り組んだ多文化的国民国家[民族国家]がいかに従来の研究枠組みを乗り越え東アジアの歴史認識の共有を促進させるのかという問題については、より踏み入った考察と討論をする価値があると私は思います。それから、中山氏が言う「地域と人間」を主体とする研究は、「国家/民族」が我々の思考と研究にもたらす桎梏を我々は打ち捨て、ある一地域の個人が有する歴史体験へと回帰すべきだということでしょうか？そうならば、私はこのような「地域と人間」の研究を進めるときには、ひとりひとりが表現する体験が異なる階層、異なるアイ

* 南京大学社会学院人類学学専攻博士課程。

デンティティ、異なる社会属性を有することに注意すべきだと思います。同一の歴史的イベントも異なる社会的地位と空間にいる個人にとっては、それがもたらす体験はまったく異なっているからです。さらに、ひとりひとりが語るときの動機は同じではなく、いかに個人の語りが真実であり適切であるかを保証するのかという問題にも注意する必要があります。

2. 人文社会科学研究の最大の支援者は国家なのか？

人文社会科学の特殊な性格により、実際に生產品や効果をすぐに見て取れる理工系や応用科学とは置かれた立場が異なっています。このため「急功近利（目先の利益を急いで求める）」の政府や国家が重視する程度も、直接的に経済発展に貢献できる応用科学に比してはるかに低いのです。日本政府が 2015 年に各種高等教育機関に人文社会学系の学科の改廃を要請したニュースがひとたび流れると、世界の世論の熱い議論を呼び起こし、多くのメディアが、人文社会科学は批判精神を育む揺り籠であり、これら学科の廃止は全体主義を助長するリスクがあると認識しました。疑いもなく、このようにみだりに人文社会科学の国家へ貢献が大きくないと判断し支援をする必要はないとする観点は、狹隘で近視眼的なものです。

人文社会科学の社会の長期的で健全な発展への役割は言うまでもありませんが、東アジアはもとより世界各国の各人文社会科学研究機関は高等教育機関の内部に設置され、現在の高等教育機関は主に国家により運営されており、このために、政府が経費を投下し国家が設置した各種の研究費基金が学術研究の重要な資金源のひとつとなっています。

しかし、現今のグローバル化と市場経済システムの急速な発展という社会情勢の下、人文社会科学もまた次第に「世間に入る」態度でそこに参加し、多国籍企業や財団も自身の発展のために各種研究プロジェクトを設置する必要があります。高等教育機関の外に独立した研究機関がいまだ主流ではないとしても、未来志向と創造精神を持つ一部の研究者は自身の智慧を用いて学んだ専門知識を社会発展促進のための動力へと転化し、学がさらに発展するようにさらに一步進んだ活動をしています。私が知っている、自身の専門知識を「経世致用」させた中国の事例には、北京大社会学専攻を終了した袁岳氏の例があります。彼はゼロ時調査会社[零点調査公司]を開いて各大企業のための社会調査やプロジェクト研究のサービスを行うだけでなく、自身の見事な弁舌の才能を活かし中央電視台（CCTV）で「頭脳暴風」というテレビ番組を持つようになりました。ここから、研究者は自身の独特な専門分野を発揮さえすれば、積極的に世間に入る態度で社会と市場に溶け込み、その中で自身の立場を獲得することができ、学の最大の支援者はもはや国家だけではないと言えます。

それから、研究者と国家の関係という議題上、私が言いたいのは、もちろん、どの国家にも国家や政府の宣伝者である「御用学者」がいますが、同時に常に道義と良識を用心深く堅持し、「あえて鮮血の流れる中で」真実を明らかにする気骨のある本当の研究者も存在しています。「寸鉄人を刺す[一針見血]」と政府の弊害を突くこのできる研究者は少なくはなく、政府の弊害を指摘すると同時に政府が改革するように本当の影響を与える研究者は得難いものです。若手研究者として、我々は当然わずかな俸給のために国家や政府の太鼓持ちになってはなりませんが、ひたすら急進的な罵倒は同様に残酷な現実を変えることにもなりません。私が思うに、我々が考えるべきは、いかに自身の研究の柔軟性を増強し、理

性的に問題を陳述し問題を分析する基礎の上で、政府に採用されるのに充分に実践的な解決方法を提起することです。実際の研究成果を用いた学の応用性の証明が不断に増強されてこそ、我々の学の影響力はようやく不断の拡張ができるようになるのです。

3. 市民社会といかにコミュニケーションをとるべきか？

中山氏は「市民」が指導者の指導や知識人の啓蒙を待っているだけの民衆ではなく、自身の義務と権利を自覚し主体的に言動を行う個人であると強調しました。日本の「市民社会」の程度あるいは体系は、中国に比較して成熟しており、中国の公民の中には「市民」と呼ばれ得る人数はおそらく数として多くはないでしょう。ゆえに、私個人としては学術研究とコミュニケーションの問題について、すでに覚醒した「市民社会」にだけ焦点をあてるより、平凡な一般大衆に直面することのほうが重要ではないかと思います。つまり、「市民」の数は一般大衆の数よりもはるかに少ないのです。我々はすでに自身の学術的視野の高度を維持し、日々の日常生活の中から本当に大衆の必要とする学術研究をし、学術成果は学術界内の厳しい基準で審判を受け続けるだけではなく、同時に一般大衆の審判も受けているのです。

アメリカの人類学者のマーガレット・ミードは特にその典型的な例である。彼女はすぐれた研究著作をたくさん発表しただけではなく、積極的に雑誌上に文章を発表し、コラムを開設し、その内容は日常生活の多岐にわたりました。このような積極的な「発言」は、当時のアメリカ社会への大きな影響力を彼女に持たせ、アメリカの切手にデザインされた人類学者となりました。我々の学術研究が膨大な数の群衆に受け入れられ影響力を持った後に、自然に形成される下から上へ押し上げる力が国家と政府に認められ、そして学術研究内容と形式の発展のためにさらに多くの空間を勝ち取ることとなります。

以上が、私個人の粗末な考えですが、見当違いなところはみなさんにご意見をいただければ幸いです。

(翻訳 中山大将、巫靚)